

島根労働局発表

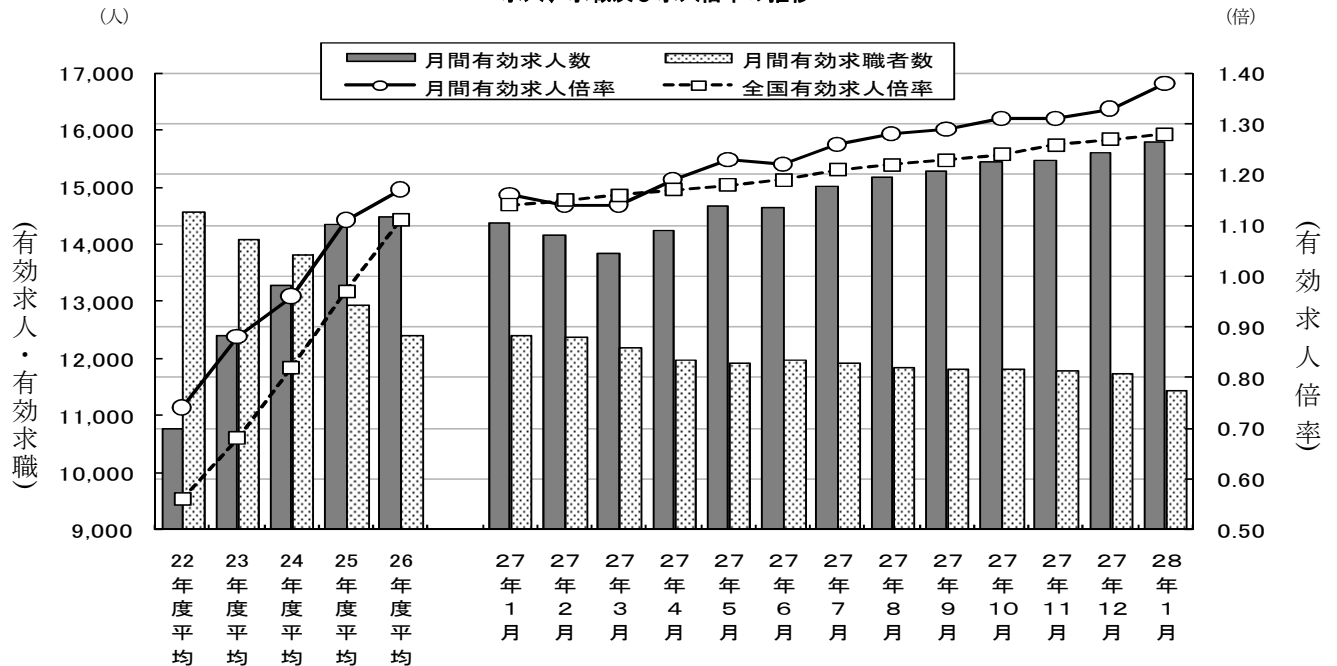
平成28年3月1日

担当 職業安定部職業安定課 課長 吉木 操
課長補佐 門脇 登
地方労働市場情報官 景山 昭治
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成28年1月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.38倍で、前月を0.05ポイント上回りました。
- 月間有効求人（季節調整値）は15,807人で、前月比で187人（1.2%）増加しました。
- 月間有効求職者（季節調整値）は11,462人で、前月比で271人（2.3%）減少しました。
- 就職件数は1,041件で、前年同月比で17件（1.6%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



年度、月	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年1月	27年2月	27年3月	27年4月
月間有効求人数	10,773	12,410	13,295	14,353	14,498	14,393	14,157	13,853	14,258
月間有効求職者数	14,573	14,102	13,821	12,951	12,401	12,412	12,385	12,188	11,978
月間有効求人倍率	0.74	0.88	0.96	1.11	1.17	1.16	1.14	1.14	1.19
全国有効求人倍率	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.14	1.15	1.16	1.17

月	27年5月	27年6月	27年7月	27年8月	27年9月	27年10月	27年11月	27年12月	28年1月
月間有効求人数	14,665	14,653	15,028	15,190	15,290	15,447	15,473	15,620	15,807
月間有効求職者数	11,922	11,977	11,942	11,862	11,813	11,820	11,790	11,733	11,462
月間有効求人倍率	1.23	1.22	1.26	1.28	1.29	1.31	1.31	1.33	1.38
全国有効求人倍率	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正しているため、平成27年1月から平成27年12月の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人（原数値）は、16,001人で前年同月と比較して1,449人（10.0%）増加した。

月間有効求職者（原数値）は、10,781人で前年同月と比較して805人（6.9%）減少した。

月間有効求人倍率（原数値）は、1.48倍で前年同月を0.22ポイント上回った。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
月間有効 求人数	平成26年1月～ 平成27年1月	14,768	15,972	15,655	14,917	14,395	14,224	14,280	14,197	14,761	14,962	14,482	13,940	14,552
	平成27年1月～ 平成28年1月	14,552	14,771	14,500	14,138	13,835	14,098	14,477	14,914	15,677	16,114	15,547	15,182	16,001
月間有効 求職者数	平成26年1月～ 平成27年1月	11,794	12,348	13,038	13,828	13,521	12,967	12,549	12,114	12,367	12,264	11,562	10,872	11,586
	平成27年1月～ 平成28年1月	11,586	12,264	12,919	13,236	12,743	12,610	12,032	11,540	11,616	11,686	11,091	10,375	10,781
月間有効求人 倍率	平成27年1月～ 平成28年1月	1.26	1.20	1.12	1.07	1.09	1.12	1.20	1.29	1.35	1.38	1.40	1.46	1.48

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.45 (1.19)				隠岐の島 1.67 (1.08)	県央 1.32 (1.34)		県西部 1.63 (1.48)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.61 (1.36)	1.46 (1.20)	1.35 (1.06)	0.99 (0.83)	1.67 (1.08)	1.17 (1.26)	1.78 (1.53)	1.46 (1.48)	1.85 (1.48)
うち正社員 (前年同月)	0.93 (0.81)	0.70 (0.65)	0.78 (0.68)	0.65 (0.57)	0.79 (0.72)	0.72 (0.81)	1.23 (1.22)	1.10 (1.08)	0.94 (0.97)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値）の全数は、7,091人で、前年同月と比較して1,132人（19.0%）増加した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
26年1月～ 27年1月	6,206	6,420	5,737	5,576	5,585	5,394	5,286	5,461	5,752	5,607	5,280	4,807	5,959
27年1月～ 28年1月	5,959	5,506	5,300	5,689	5,103	5,387	5,929	5,592	5,815	6,563	5,433	5,264	7,091
前年同月比(%)	▲ 4.0	▲ 14.2	▲ 7.6	2.0	▲ 8.6	▲ 0.1	12.2	2.4	1.1	17.1	2.9	9.5	19.0

(2) 産業別新規求人状況

新規求人（原数値）を産業別に前年同月と比較すると「E製造業」（29.4%増）、「I卸売業、小売業」（55.1%増）、「M宿泊業、飲食サービス業」（41.6%増）、「O教育、学習支援業」（86.6%増）、「P医療、福祉」（13.3%増）、「Rサービス業」（18.8%増）などで増加した一方、「D建設業」（▲0.6%減）、「G情報通信業」（▲28.4%減）、「H運輸業、郵便業」（▲19.2%減）、「N生活関連サービス業、娯楽業」（▲4.6%減）などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業		一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業	A, B 農 業, 林 業, 漁 業 (01~04)	59	28	87	50.0
	C 鉱 業 (05)	4	2	6	20.0
	D 建 設 業 (06~08)	482	29	511	△ 0.6
	E 製 造 業 (09~32)	370	281	651	29.4
	09 食 料 品 製 造 業	82	114	196	34.2
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	12	5	17	112.5
	11 織 維 工 業	52	47	99	△ 13.9
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	10	6	16	23.1
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	0	3	△ 50.0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	12	14	26	18.2
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	6	3	9	0.0
	16 化 学 工 業	8	26	34	277.8
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	16	5	21	75.0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	4	8	12	200.0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	14	4	18	△ 14.3
	22 鉄 鋼 業	8	1	9	0.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	8	1	9	0.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	11	0	11	266.7
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	22	1	23	27.8
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	2	3	-
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	33	13	46	△ 9.8
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	21	6	27	350.0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	15	23	38	216.7
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26	2	28	△ 3.4
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	6	0	6	500.0
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	1	0	1	-
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	78	28	106	△ 28.4
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	232	41	273	△ 19.2
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	448	1,025	1,473	55.1
	J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	40	3	43	19.4
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	43	17	60	36.4	
L 学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	66	60	126	129.1	
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	193	443	636	41.6	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業 (78~80)	121	148	269	△ 4.6	
O 教 育, 学 習 支 援 業 (81・82)	51	158	209	86.6	
P 医 療, 福 祉 (83~85)	915	500	1,415	13.3	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	33	10	43	△ 40.3	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	524	228	752	18.8	
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	181	20	201	23.3	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	262	182	444	19.7	
S 公 務, そ の 他 (97~99)	76	354	430	△ 15.9	
合 計		3,736	3,355	7,091	19.0

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人（原数値）7,091人のうち、正社員の新規求人は2,521人で新規求人全数に占める割合は35.6%となった。

正社員の有効求人倍率は0.88倍で前年同月を0.08ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

	月	新規求人数全	正社員	新規求人数全数	常用フルタイム	正社員	正社員	月間有効
		数	新規求人数	に占める割合				
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
27年	1月	5,959	2,281	38.3	7,375	5,924	0.80	1.16
	2月	5,506	1,978	35.9	7,846	5,622	0.72	1.14
	3月	5,300	1,832	34.6	8,371	5,512	0.66	1.14
	4月	5,689	2,355	41.4	8,312	5,593	0.67	1.19
	5月	5,103	2,046	40.1	7,880	5,543	0.70	1.23
	6月	5,387	1,896	35.2	7,715	5,620	0.73	1.22
	7月	5,929	2,279	38.4	7,541	5,709	0.76	1.26
	8月	5,592	2,256	40.3	7,316	5,824	0.80	1.28
	9月	5,815	2,002	34.4	7,350	6,011	0.82	1.29
	10月	6,563	2,440	37.2	7,372	6,148	0.83	1.31
	11月	5,433	2,156	39.7	7,065	6,024	0.85	1.31
	12月	5,264	1,902	36.1	6,669	5,921	0.89	1.33
28年	1月	7,091	2,521	35.6	6,947	6,099	0.88	1.38

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者（原数値）の全数は3,082人で前年同月と比較すると373人（10.8%）減少した。

新規求職者（原数値、全数）の動向

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
26年1月～ 27年1月	3,551	3,191	3,432	4,466	3,129	2,871	2,877	2,677	3,138	3,051	2,369	2,222	3,455
27年1月～ 28年1月	3,455	3,232	3,364	4,211	3,091	2,970	2,684	2,593	2,869	2,896	2,440	2,201	3,082
前年同月比(%)	▲2.7	1.3	▲2.0	▲5.7	▲1.2	3.4	▲6.7	▲3.1	▲8.6	▲5.1	3.0	▲0.9	▲10.8

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、3,015人で前年同月と比較し382人（11.2%）減少した。

内訳をみると前年同月と比較しすべての項目で減少した。

態様別新規常用求職者（パートを含む）

項目	27年												28年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
新規求職者 (人)	3,397	3,197	3,340	4,158	3,040	2,925	2,642	2,561	2,839	2,866	2,391	2,116	3,015
前年同月比(%)	▲2.6	1.1	▲1.8	▲6.1	▲1.5	3.2	▲7.0	▲2.8	▲8.9	▲5.4	2.3	▲1.0	▲11.2
在職者 (人)	1,159	1,264	1,077	876	788	916	840	832	930	889	824	756	1,117
前年同月比(%)	▲2.8	5.4	▲0.8	5.0	▲2.8	13.6	0.0	1.3	0.6	▲0.7	18.6	8.5	▲3.6
離職者 (人)	1,862	1,562	1,778	2,869	1,819	1,673	1,534	1,445	1,573	1,662	1,287	1,144	1,601
前年同月比(%)	▲2.7	▲1.9	▲1.4	▲5.3	▲2.7	▲0.1	▲7.8	▲4.7	▲12.9	▲7.7	▲5.2	▲2.6	▲14.0
事業主都合 (人)	439	309	453	1,062	451	411	340	303	321	447	299	261	399
前年同月比(%)	▲12.4	▲19.3	▲13.1	2.0	▲1.3	▲9.7	▲15.4	▲9.8	▲29.0	▲5.5	1.4	▲4.4	▲9.1
自己都合 (人)	1,296	1,145	1,181	1,563	1,252	1,169	1,114	1,061	1,151	1,115	921	812	1,106
前年同月比(%)	0.5	4.2	0.1	▲10.5	▲3.4	4.1	▲3.2	▲1.6	▲8.3	▲8.7	▲6.1	▲2.9	▲14.7
自営 (人)	61	42	59	47	40	38	38	33	52	39	36	30	45
前年同月比(%)	35.6	▲14.3	84.4	▲14.5	▲14.9	5.6	▲20.8	▲28.3	26.8	▲9.3	▲25.0	▲14.3	▲26.2
無業者 (人)	376	371	485	413	433	336	268	284	336	315	280	216	297
前年同月比(%)	▲1.1	0.3	▲5.1	▲26.9	7.2	▲5.1	▲20.9	▲4.4	▲13.2	▲5.7	▲2.1	▲18.8	▲21.0

3 就職の状況

就職件数は1,041件で、前年同月と比較すると17件（1.6%）減少した。
就職率は33.8%で、前年同月を3.2ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数		就職率	
		(件)	前年同 月比(%)	(%)	前年同 月比(%)
26年	1月	1,157	▲ 0.7	32.6	1.4
	2月	1,382	6.9	43.3	6.6
	3月	1,766	▲ 2.2	51.5	0.1
	4月	1,626	4.1	36.4	2.3
	5月	1,500	▲ 3.9	47.9	2.7
	6月	1,377	▲ 4.5	48.0	▲ 1.8
	7月	1,362	▲ 6.2	47.3	▲ 0.2
	8月	1,132	▲ 5.2	42.3	1.2
	9月	1,384	▲ 7.8	44.1	▲ 4.4
	10月	1,500	▲ 3.7	49.2	1.1
	11月	1,103	▲ 10.3	46.6	▲ 2.2
	12月	965	▲ 13.4	43.4	▲ 4.8
27年	1月	1,058	▲ 8.6	30.6	▲ 2.0
	2月	1,273	▲ 7.9	39.4	▲ 3.9
	3月	1,767	0.1	52.5	1.0
	4月	1,585	▲ 2.5	37.6	1.2
	5月	1,310	▲ 12.7	42.4	▲ 5.5
	6月	1,464	6.3	49.3	1.3
	7月	1,345	▲ 1.2	50.1	2.8
	8月	1,066	▲ 5.8	41.1	▲ 1.2
	9月	1,262	▲ 8.8	44.0	▲ 0.1
	10月	1,374	▲ 0.7	47.4	3.3
	11月	1,154	▲ 23.1	47.3	▲ 1.9
	12月	992	▲ 10.1	45.1	▲ 1.5
28年	1月	1,041	▲ 1.6	33.8	3.2

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

計画届受理件数は21件で、前年同月と比較し6件（40.0%）、対象労働者数は259人で同82人（46.3%）それぞれ増加した。

	25年度	26年度	27年												28年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
計画受理件数(件)	1,453	269	15	17	16	15	18	25	29	25	26	20	24	19	21
対前年同月比(%)	▲ 59.7	▲ 81.5	▲ 79.7	▲ 73.4	▲ 69.8	▲ 65.9	▲ 53.8	▲ 19.4	▲ 3.3	8.7	100.0	42.9	84.6	35.7	40.0
対象労働者数(人)	23,206	3,037	177	177	157	150	239	256	332	383	321	271	293	238	259
対前年同月比(%)	▲ 59.6	▲ 86.9	▲ 87.5	▲ 80.6	▲ 80.7	▲ 72.0	▲ 50.5	▲ 34.2	▲ 8.0	49.0	78.3	155.7	222.0	91.9	46.3

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、27事業所で前年同月と比較し11事業所（28.9%）減少した。

27事業所を産業別でみると「卸売業、小売業」が8事業所、次いで「製造業」が6事業所、「建設業」が4事業所などとなった。

解雇者数は、53人で前年同月と比較し20人（27.4%）減少した。

53人を産業別でみると「卸売業、小売業」が17人、次いで「製造業」が11人、「建設業」が6人などとなった。

	25年度	26年度	27年												28年 1月	27年度累計 前年度同期比 (%)
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
事業所数	459	368	38	14	42	58	29	37	32	18	28	34	22	21	27	306
前年同期比(%)	▲17.0	▲19.8	0.0	▲46.2	▲6.7	9.4	▲21.6	27.6	68.4	▲41.9	▲3.4	30.8	37.5	▲38.2	▲28.9	▲1.9
解雇者数(人)	1,166	1,217	73	33	160	273	114	77	59	46	61	111	104	53	53	951
前年同期比(%)	▲15.2	4.4	▲6.4	▲19.5	▲27.3	59.6	48.1	▲46.5	▲6.3	▲41.8	▲47.4	▲36.6	258.6	▲45.4	▲27.4	▲7.1

産業別状況

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融・保険・不動産・物品貸付	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	27	1	0	4	6	0	0	2	8	0	1	1	1	0	2	0	1	0
構成比(%)	100.0	3.7	0.0	14.8	22.2	0.0	0.0	7.4	29.6	0.0	3.7	3.7	3.7	0.0	7.4	0.0	3.7	0.0
解雇者(人)	53	1	0	6	11	0	0	3	17	0	3	4	3	0	2	0	3	0
構成比(%)	100.0	1.9	0.0	11.3	20.8	0.0	0.0	5.7	32.1	0.0	5.7	7.5	5.7	0.0	3.8	0.0	5.7	0.0

6 雇用保険の状況

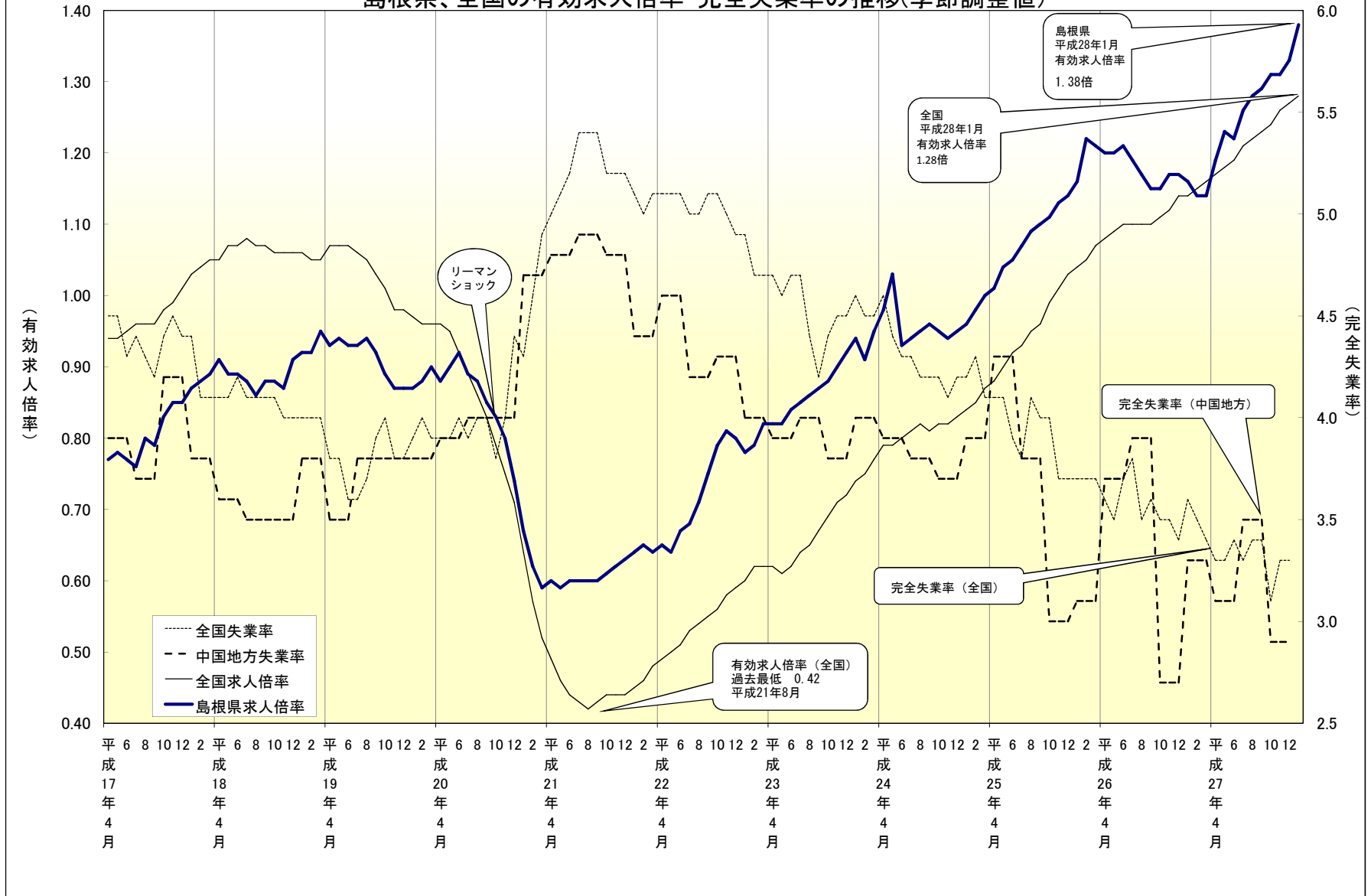
雇用保険受給資格決定件数は、726件で前年同月と比較し99件（12.0%）減少した。

雇用保険受給者実人員は、2,284人で前年同月と比較し408人（15.2%）減少した。

雇用保険被保険者数は、199,570人で前年同月と比較し870人（0.4%）増加した。

	27年												28年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
受給資格決定件数(件)	825	650	771	1,694	971	758	713	622	687	839	557	481	726
前年同月比(%)	0.2	▲8.7	▲11.0	▲2.6	4.2	▲2.1	▲12.3	▲9.5	▲18.1	▲10.6	▲8.5	▲9.1	▲12.0
受給者実人員(人)	2,692	2,572	2,483	2,647	2,829	3,034	3,027	2,893	2,749	2,635	2,443	2,289	2,284
前年同月比(%)	▲2.5	▲2.3	▲2.4	▲8.9	▲9.4	▲2.5	▲10.9	▲8.9	▲10.2	▲12.1	▲11.0	▲15.8	▲15.2
被保険者数(人)	198,700	198,728	198,540	198,732	200,414	201,173	201,221	199,876	199,737	199,937	200,218	200,159	199,570
前年同月比(%)	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

平成28年1月雇用情勢天気図

島根労働局

雇用情勢総合判断






島根の雇用情勢は、引き続き改善している。

平成25年11月～平成27年1月「緩やかに改善している。」

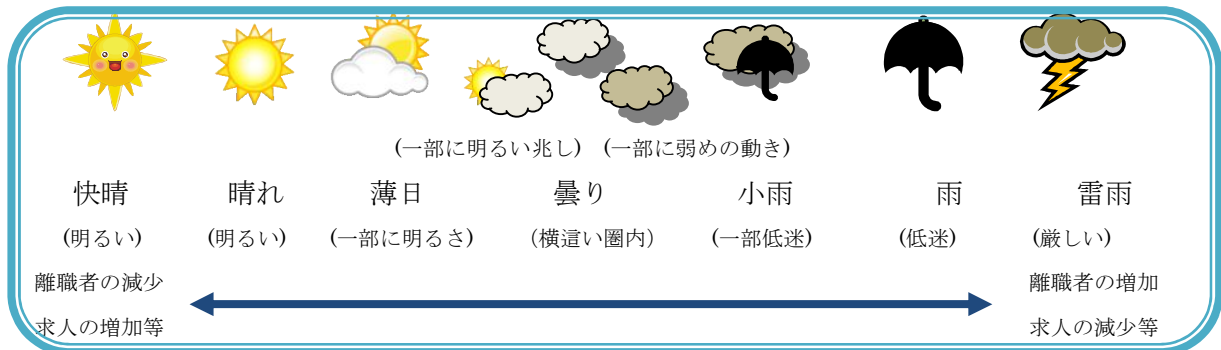
平成27年2月～平成27年6月「改善の動きに弱まりがみられる。」

平成27年7月～「緩やかに改善している。」

平成28年1月～「引き続き改善している。」

総合判断	新規求人	新規求職	雇用調整 ・休業等	人員整理状況
				
有効求人倍率 1.38倍 前月より0.05ポイント上昇(季節調整値)	前年同月比 19.0%増加 7か月連続増加 (原数値)	前年同月比 10.8%減少 2か月連続減少 (原数値)	休業対象者数 前年同月比 46.3%増加 6か月連続増加	前年同月比 事業所28.9%減少 解雇者27.4%減少

雇用失業情勢現状判断の類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率 前月から0.02P上昇し1.47倍

○全国の有効求人倍率 前月から0.01P上昇し1.28倍

中国地方	11月	12月	1月
島根県	1.31	1.33	1.38
鳥取県	1.21	1.24	1.29
岡山県	1.51	1.54	1.53
広島県	1.53	1.54	1.56
山口県	1.27	1.29	1.35
全国	1.26	1.27	1.28

他機関の判断

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 2月1日発表）

（概況）

山陰の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要をみると、個人消費は、勢いを欠く面もみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している。住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。設備投資は、企業収益が改善するもとで増加している。一方、公共投資は減少している。こうした需要動向のもとで、生産は、振れを伴いつつも持ち直している。

参照：月例経済報告（内閣府 2月25日公表）

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の 評価・改善の取組における主要指標の進捗状況

県内ハローワークの主要指標の平成27年度目標値に対する1月末時点の進捗状況は、以下のとおりとなっています。

なお、雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計の都合上、12月末時点の実績となっています。

1 就職件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,050	4,052	80.2%
出雲所	3,230	2,521	78.0%
雲南所	840	676	80.5%
石見大田所	730	609	83.4%
浜田所	2,280	1,842	80.8%
益田所	1,395	1,137	81.5%
島根労働局計	13,525	10,837	80.1%

2 充足件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,090	4,022	79.0%
出雲所	3,090	2,368	76.6%
雲南所	740	532	71.9%
石見大田所	640	481	75.2%
浜田所	2,140	1,674	78.2%
益田所	1,400	1,095	78.2%
島根労働局計	13,100	10,172	77.6%

3 雇用保険受給者の早期再就職件数

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	1,495	1,100	73.6%
出雲所	1,000	802	80.2%
雲南所	330	244	73.9%
石見大田所	205	196	95.6%
浜田所	725	574	79.2%
益田所	435	337	77.5%
島根労働局計	4,190	3,253	77.6%

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

○ 月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

- **就職件数**
有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- **就職率**
求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。
- **受給資格決定件数**
安定所が受け付けた離職票を審査し、雇用保険を受給する資格があると決定した件数をいう。
- **受給者実人員**
雇用保険の基本手当を実際に受けた受給者の実数をいう。
- **被保険者数**
適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
(雇用期間が 31 日以上かつ週の労働時間が 20 時間以上)
- **充足件数**
有効求人が安定所の紹介により有効求職者と結びついた件数をいう。
- **常用**
雇用期間の定めのない又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものをいう。(季節的な就労を除く)
- **雇用保険受給者の早期再就職件数**
雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した受給者の数をいう。